

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai Al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	9,159,845	9,003,368	2,942,268	2,985,357	11,939,969
経常利益(千円)	2,634,248	2,004,766	740,716	663,778	3,179,485
四半期(当期)純利益(千円)	1,915,985	1,024,437	484,063	378,368	2,191,670
純資産額(千円)	-	-	15,367,259	15,976,436	15,643,024
総資産額(千円)	-	-	20,476,699	20,180,355	20,196,594
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,510.77	1,578.83	1,538.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	189.34	101.23	47.83	37.39	216.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.7	79.2	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,157,776	1,390,245	-	-	2,326,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,415	2,686,988	-	-	327,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	892,464	1,057,671	-	-	967,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,274,185	5,081,100	7,435,515
従業員数(人)	-	-	611	591	612

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	591
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	468
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,674,399	-
成形機事業	376,908	-
合計	3,051,308	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,539,788	-	893,371	-
成形機事業	592,080	-	599,742	-
合計	3,131,869	-	1,493,114	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,672,361	-
成形機事業	312,995	-
合計	2,985,357	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。
なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	86,747	14.3	106,759	12.7
アメリカ地域	28,132	4.6	73,329	8.8
アジア地域	491,654	81.1	657,580	78.5
合計	606,534 (20.6%)	100.0	837,669 (28.1%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	914,245	31.1	988,794	33.1
丸紅株式会社	582,054	19.8	746,942	25.0
信越半導体株式会社	318,383	10.8	234,242	7.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の混乱から回復傾向にあるものの、米国経済の減速、ヨーロッパの財政状態の低迷、為替市場の急速な円高等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。しかしながら、当社グループが属する半導体業界は、当初の想定を上回るスピードで震災の影響からの回復が進んでいます。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、一部の分野においては生産調整が進んでいるものの、主力製品の堅調な出荷が続いており、売上高は堅調に推移しました。一方で、営業利益及び経常利益につきましては、上期以来の顧客からの価格低減要請や原材料の高騰等の要因もあり減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,985百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は668百万円(前年同期比6.5%減)、経常利益は663百万円(前年同期比10.4%減)、四半期純利益は378百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である半導体関連製品は、顧客の震災の影響からの早期回復により、販売先の変動はありましたが、数量は回復し、売上高は堅調に推移しました。今後は、コスト削減と品質向上により、競争力を高め、シェア拡大と利益率の回復を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,672百万円、営業利益は816百万円となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、震災の影響により、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業施策を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は313百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、13,947百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少42百万円等があったものの、現金及び預金の増加617百万円、たな卸資産の増加41百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、6,233百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少369百万円、長期預金の減少200百万円、投資有価証券の減少49百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、2,940百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加312百万円、賞与引当金の増加212百万円等があったものの、未払法人税等の減少570百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、1,263百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加104百万円等があったものの、長期借入金の減少308百万円、負ののれんの減少82百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、15,976百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得をはじめとした少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払607百万円等があったものの、四半期純利益1,024百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ189百万円減少し、5,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、467百万円(前年同期は得られた資金635百万円)となりました。法人税等の支払額529百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益633百万円、減価償却費122百万円、仕入債務の増加額171百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、315百万円(前年同期は得られた資金348百万円)となりました。定期預金の預入による支出300百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、341百万円(前年同期は使用した資金405百万円)となりました。配当金の支払額303百万円、長期借入金の返済による支出33百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、24百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(注)平成23年11月18日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,117,100	101,171	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,171	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区西池袋1-18-2	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,234	2,350	2,050	1,990	1,870	1,725	1,595	1,384	1,292
最低(円)	2,070	1,750	1,800	1,840	1,610	1,608	1,182	1,263	1,216

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、平成23年8月1日付で、以下のとおり役員の異動がありました。

新役職名	氏名	旧役職名
取締役事業開発部、東京技術部管掌、技術担当	志田 善明	取締役事業開発部、知財管理室管掌、技術担当

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,283,200	9,665,515
受取手形及び売掛金	2,491,748	2,534,316
商品及び製品	² 365,619	² 310,787
仕掛品	315,471	² 372,125
原材料及び貯蔵品	161,469	118,137
繰延税金資産	275,056	224,671
その他	62,918	107,177
貸倒引当金	8,136	12,836
流動資産合計	13,947,347	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,886,760	¹ 5,034,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,882,294	2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,004,465	2,116,461
機械装置及び運搬具	5,735,828	5,961,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,114,696	5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	621,132	764,185
土地	¹ 2,264,154	¹ 2,336,768
その他	3,689,621	3,672,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,414,806	3,356,433
その他(純額)	274,815	316,279
有形固定資産合計	5,164,567	5,533,695
無形固定資産		
その他	65,532	54,626
無形固定資産合計	65,532	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	26,527	76,079
長期預金	-	200,000
繰延税金資産	209,432	220,938
その他	766,947	791,360
投資その他の資産合計	1,002,907	1,288,377
固定資産合計	6,233,007	6,876,698
資産合計	20,180,355	20,196,594

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557,708	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	95,833	226,674
賞与引当金	502,746	289,876
受注損失引当金	2 1,873	2 18,530
製品保証引当金	5,340	7,524
未払法人税等	318,305	888,321
その他	458,262	437,351
流動負債合計	2,940,068	3,113,826
固定負債		
長期借入金	149,191	457,399
退職給付引当金	408,224	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	365,280	261,082
負ののれん	41,527	123,970
その他	154,563	80,173
固定負債合計	1,263,850	1,439,744
負債合計	4,203,919	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,575,213	13,157,925
自己株式	4,518	4,325
株主資本合計	15,991,694	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,258	9,316
評価・換算差額等合計	15,258	9,316
少数株主持分	-	77,741
純資産合計	15,976,436	15,643,024
負債純資産合計	20,180,355	20,196,594

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	9,159,845	9,003,368
売上原価	5,291,460	5,689,909
売上総利益	3,868,384	3,313,458
販売費及び一般管理費	1,457,529 ₁	1,464,365 ₁
営業利益	2,410,855	1,849,092
営業外収益		
受取利息	20,156	14,744
受取配当金	367	204
負ののれん償却額	82,442	82,442
保険返戻金	136,121	103,239
受取賃貸料	12,931	9,593
その他	10,929	9,972
営業外収益合計	262,948	220,197
営業外費用		
支払利息	11,866	5,639
株式公開費用	-	31,689
減価償却費	26,386	23,146
その他	1,302	4,049
営業外費用合計	39,555	64,523
経常利益	2,634,248	2,004,766
特別利益		
固定資産売却益	-	28,584
貸倒引当金戻入額	-	4,500
賞与引当金戻入額	-	37,332
製品保証引当金戻入額	938	2,184
負ののれん発生益	175,584	20,012
企業立地促進補助金	199,525	-
その他	4,623	283
特別利益合計	380,671	92,897
特別損失		
固定資産売却損	-	6,502
固定資産除却損	101	54,656
減損損失	-	16,395 ₂
投資有価証券評価損	2,863	40,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
特別損失合計	2,965	180,294
税金等調整前四半期純利益	3,011,954	1,917,369
法人税、住民税及び事業税	1,240,798	828,529
法人税等還付税額	47,443	471
法人税等調整額	89,140	69,186
法人税等合計	1,104,214	897,244
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,020,125
少数株主損失 ()	8,246	4,312
四半期純利益	1,915,985	1,024,437

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,942,268	2,985,357
売上原価	1,761,109	1,841,787
売上総利益	1,181,159	1,143,569
販売費及び一般管理費	¹ 466,662	¹ 475,465
営業利益	714,497	668,104
営業外収益		
受取利息	6,522	5,544
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	562	1,464
受取賃貸料	4,414	3,101
その他	828	2,160
営業外収益合計	39,807	39,751
営業外費用		
支払利息	3,597	1,351
株式公開費用	-	31,689
減価償却費	8,753	7,789
その他	1,237	3,247
営業外費用合計	13,588	44,077
経常利益	740,716	663,778
特別利益		
製品保証引当金戻入額	1,461	2,184
負ののれん発生益	19,464	-
その他	1,599	138
特別利益合計	19,602	2,322
特別損失		
固定資産除却損	-	19,148
減損損失	-	² 13,614
特別損失合計	-	32,763
税金等調整前四半期純利益	760,319	633,338
法人税、住民税及び事業税	375,008	310,071
法人税等還付税額	47,222	-
法人税等調整額	47,856	55,101
法人税等合計	279,929	254,969
少数株主損益調整前四半期純利益	-	378,368
少数株主損失()	3,673	-
四半期純利益	484,063	378,368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,011,954	1,917,369
減価償却費	447,805	348,312
減損損失	-	16,395
負ののれん償却額	82,442	82,442
負ののれん発生益	175,584	20,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,084	4,700
賞与引当金の増減額(は減少)	237,807	212,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,621	36,168
製品保証引当金の増減額(は減少)	938	2,184
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,296	16,657
受取利息及び受取配当金	20,523	14,949
支払利息	11,866	5,639
為替差損益(は益)	0	0
保険返戻金	136,121	103,239
投資有価証券評価損益(は益)	2,863	40,606
固定資産除却損	101	54,656
固定資産売却損益(は益)	3,023	22,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
売上債権の増減額(は増加)	269,802	42,568
たな卸資産の増減額(は増加)	276,128	41,509
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,681	47,126
仕入債務の増減額(は減少)	417,817	312,160
未払消費税等の増減額(は減少)	41,693	51,315
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,183	48,054
その他の固定負債の増減額(は減少)	34,661	10,786
その他	40	419
小計	3,260,140	2,773,764
利息及び配当金の受取額	21,546	12,228
利息の支払額	12,869	6,353
法人税等の支払額	1,158,485	1,389,864
法人税等の還付額	47,443	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,776	1,390,245

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	2,802,100
定期預金の払戻による収入	700,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,761	44,770
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,907	84,464
固定資産の除却による支出	-	23,159
資産除去債務の履行による支出	-	4,776
子会社株式の取得による支出	701,250	53,400
投資有価証券の取得による支出	40,901	900
保険積立金の積立による支出	85,698	78,558
保険積立金の払戻による収入	280,617	203,315
その他	328	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,415	2,686,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	285,266	439,049
自己株式の取得による支出	44	192
リース債務の返済による支出	-	11,279
配当金の支払額	607,153	607,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,464	1,057,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,896	2,354,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,274,185	5,081,100

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は64,716千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3,023千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)												
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,200,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,396,813</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は商品及び製品768千円であります。</p>	建物	1,200,476千円	土地	1,196,336	計	2,396,813	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,878,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,621,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,499,642</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6,376千円(うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円)であります。</p>	建物	1,878,290千円	土地	1,621,351	計	3,499,642
建物	1,200,476千円												
土地	1,196,336												
計	2,396,813												
建物	1,878,290千円												
土地	1,621,351												
計	3,499,642												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">282,007 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,570</td> </tr> </table>	給料	282,007 千円	賞与引当金繰入額	100,570	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">291,735 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,660</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">取壊予定の社宅等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 其他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県前橋市</td> <td style="text-align: center;">取壊予定の出張所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">2,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、出張所、社宅等について取壊、遊休資産について売却の意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,709千円、土地13,614千円、其他有形固定資産71千円であります。</p> <p>なお、取壊予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。</p>	給料	291,735 千円	賞与引当金繰入額	91,660	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78	群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702	埼玉県川口市	売却予定資産	土地	13,614
給料	282,007 千円																								
賞与引当金繰入額	100,570																								
給料	291,735 千円																								
賞与引当金繰入額	91,660																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
埼玉県川口市	取壊予定の社宅等	建物及び構築物、 其他有形固定資産	78																						
群馬県前橋市	取壊予定の出張所	建物	2,702																						
埼玉県川口市	売却予定資産	土地	13,614																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 250 710 320"> <tr> <td>給料</td> <td>96,745 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,664</td> </tr> </table>	給料	96,745 千円	賞与引当金繰入額	32,664	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="804 250 1362 320"> <tr> <td>給料</td> <td>94,252 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,284</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="778 430 1415 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>13,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、遊休資産について売却の意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地13,614千円であります。</p> <p>なお、当該資産の減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっており、その評価は契約額を使用しております。</p>	給料	94,252 千円	賞与引当金繰入額	27,284	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	売却予定資産	土地	13,614
給料	96,745 千円																
賞与引当金繰入額	32,664																
給料	94,252 千円																
賞与引当金繰入額	27,284																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
埼玉県川口市	売却予定資産	土地	13,614														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)
現金及び預金勘定 9,524,185 千円	現金及び預金勘定 10,283,200 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,250,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,202,100
現金及び現金同等物 7,274,185	現金及び現金同等物 5,081,100

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,120,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 883株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	303,573	30	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,489,415	452,853	2,942,268	-	2,942,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,489,415	452,853	2,942,268	-	2,942,268
営業利益又は営業損失()	874,110	14,407	859,703	145,205	714,497

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,855,089	1,304,756	9,159,845	-	9,159,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	7,855,089	1,304,966	9,160,055	210	9,159,845
営業利益	2,832,358	11,170	2,843,529	432,674	2,410,855

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	86,747	491,654	28,132	606,534
連結売上高（千円）	-			2,942,268
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	16.7	1.0	20.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	638,061	1,405,429	143,606	2,187,097
連結売上高（千円）				9,159,845
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	15.3	1.6	23.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,736,450	1,266,918	9,003,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	480	548
計	7,736,518	1,267,398	9,003,916
セグメント利益	2,336,288	89,722	2,426,010

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,672,361	312,995	2,985,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	480	480
計	2,672,361	313,475	2,985,837
セグメント利益	816,336	22,195	838,531

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,426,010
セグメント間取引消去	1,891
全社費用（注）	578,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,849,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	838,531
セグメント間取引消去	287
全社費用（注）	170,715
四半期連結損益計算書の営業利益	668,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第

20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,578.83円	1株当たり純資産額	1,538.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	189.34円	1株当たり四半期純利益金額	101.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,915,985	1,024,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,915,985	1,024,437
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.83円	1株当たり四半期純利益金額	37.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	484,063	378,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	484,063	378,368
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・303,573千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年10月11日

(注) 平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月7日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月5日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。